

令和2年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	人権関係情報提供活動等の委託等			<b>担当部局庁</b>	人権擁護局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和62年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	人権啓発課		人権啓発課長 江口 幹太		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定、平成23年4月一部変更)				
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、男女共同参画、犯罪被害者等施策、IT戦略、2020年東京オリパラ			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的な人権が尊重される社会」の実現のため、人権啓発に関する施策に係る事業を(公財)人権教育啓発推進センター(以下「センター」という。)に委託して、民間団体としての特質を十分に生かした啓発活動を総合的に行い、人権尊重思想の普及高揚を図り、国民に基本的人権について正しい認識を広めることを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	① 人権尊重思想の普及高揚のため、主に以下の事業をセンターに委託している。 ・人権関係情報をセンターのデータベースに集約し、センターのホームページを通じて広く国民に提供する人権ライブラリー事業 ・国家公務員及び地方公共団体職員が人権啓発を実施する上で必要な知識を習得するために実施する人権啓発指導者養成研修会 ・日常生活の身近なところで発生する様々な人権問題や、社会的関心の高い人権課題をテーマとした人権シンポジウム ② センターの充実やナショナルセンターとしての実施体制面の充実を図る。								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	208	216	206	242	624		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		208	216	206	242	624		
	執行額		208	216	206	-			
	執行率(%)		100%	100%	100%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	-			
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	人権啓発活動等委託費	200	582	「新型コロナウイルス対策関連要望額」374 新型コロナウイルス感染症対策人権啓発事業の新規計上による増					
	人権啓発活動等補助金	42	42						
	計	242	624						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標2年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	ライブラリー来館者数を過去3年平均値以上とする。	(人権ライブラリー事業)ライブラリー来館者数	成果実績	人	6,202	6,207	4,908	-	-
			目標値	人	5,549	5,909	6,122	5,772	-
			達成度	%	111.8	105	80.2	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	令和元年度人権ライブラリー利用実績								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標2年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	図書・DVD等の貸出数を過去3年平均値以上とする。	(人権ライブラリー事業)図書・DVD等の貸出数	成果実績	冊	2,212	2,044	1,845	-	-
			目標値	冊	2,342	2,336	2,282	2,034	-
			達成度	%	94.4	87.5	80.9	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	令和元年度人権ライブラリー利用実績								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
ライブラリーHPアクセス数を過去3年平均値以上とする。	(人権ライブラリー事業)ライブラリーHPアクセス数	成果実績		回	251,378	350,748	242,411	-	-
		目標値		回	251,141	263,145	350,748	281,512	-
		達成度		%	100.1	133.3	69.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和元年度人権ライブラリー利用実績								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
研修全体に満足したと回答した者の割合を90%以上とする。	(人権啓発指導者養成研修の実施事業)研修に満足したと回答した者の数/アンケート回答者数 ※各研修の平均値	成果実績		%	90.5	89.1	88.2	-	-
		目標値		%	90	90	90	90	-
		達成度		%	100.6	99	98	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和元年度指導者養成研修アンケート集計結果 令和元年度国家公務員等研修アンケート集計結果								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
シンポジウムに参加して人権問題に関する理解・関心が深まったと回答した者の割合を90%以上とする。	(人権シンポジウムの実施事業)シンポジウムに参加して人権問題に関する理解・関心が深まったと回答した者の数/アンケート回答者数 ※各シンポジウムの平均値	成果実績		%	89.2	93.4	89.4	-	-
		目標値		%	90	90	90	90	-
		達成度		%	99.1	103.8	99.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和元年度人権シンポジウムアンケート集計結果								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
(人権ライブラリー事業)メールマガジンの購読者数	活動実績		人	3,826	4,523	4,540	-	-	
	当初見込み		人	3,794	3,890	4,067	4,296	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
(人権啓発指導者養成研修事業)研修参加人数	活動実績		人	1,107	1,205	1,122	-	-	
	当初見込み		人	930	1,045	1,129	1,145	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
(人権シンポジウム事業)シンポジウム1回当たり参加人数	活動実績		人	134	238	261	-	-	
	当初見込み		人	241	218	194	211	-	
単位当たり コスト	算出根拠	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
人権ライブラリー事業執行額(円)/(来館者数+HPアクセス件数)(件)	単位当たりコスト		円	231	152	245	-		
	計算式		円/件	59,627,510円 /257,580件	54,237,740円 /356,955件	60,543,913円 /247,319件	-		
単位当たり コスト	算出根拠	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
人権啓発指導者養成研修の実施事業執行額(円)/研修参加人数	単位当たりコスト		円	15,176	15,378	14,223	-		
	計算式		円/人	16,799,714円 /1,107人	18,529,896円 /1,205人	15,958,723円 /1,122人	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		人権の擁護(Ⅲ-11)							
	施策		人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防(Ⅲ-11-(1))							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度	
		人権シンポジウムにおいて人権問題に関する理解・関心の深まった者の割合	実績値	%	89.2	93.4	89.4	-	-	
			目標値	%	90	90	90	90	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国民一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうため、日常生活の身近なところで発生する様々な人権問題や、社会的関心の高い人権課題をテーマとしたシンポジウムを開催した。									
	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条において人権啓発に関する施策の策定・実施は国の責務とされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人権尊重思想の普及高揚は国の責務であるとの認識の下、国が民間団体に委託している事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的の達成のためには、民間団体としての特質を生かした全国的規模で柔軟かつ効果的な啓発活動を国・地方公共団体とともに優先的に行うことが必要であり、適切な事業といえる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	人権教育・啓発に関する基本計画において(公財)人権教育啓発推進センターは人権教育・啓発のナショナルセンターとして位置づけられている。また、センターは民間団体の中にあつて、中立性・公正性が確保されており、人権啓発の手法等のノウハウが集約されていることから、センターに業務委託することが、最も人権啓発効果が高いものと考えている。そのため、法務省はセンターに対して人権啓発に係る事業を委託している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	(公財)人権教育啓発推進センターの実施計画書における計画額を踏まえ委託額を決定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年全ての委託事業実施結果について第三者委員会による評価を受けており、この結果を踏まえて、より効果的かつ効率的な事業の実施に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国の会計手続に準じた形での競争入札を導入、実施しており、支出は合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業を実施する上で必要な経費のみを認めており、真に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	より多くの人にライブラリーを活用してもらうため、単位当たりコストの削減に引き続き努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	ライブラリーの利用者が減少しており、成果目標に見合ったものとなっているとはいえない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	人権ライブラリー事業においては、「広く国民に人権に関する情報を提供し、人権尊重思想の普及高揚の一助とする」という観点から、現在のホームページを併用した運営手段が、最も効果的かつ低コストで実施できるものと考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みをおおむね達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	人権ライブラリーについては、人権情報ツールとして、より多くの人にライブラリーを活用してもらうよう工夫をする必要がある。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	法務省の人権擁護機関が人権に関する施策につき、人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的としているところ、他府省においても関連する事業を実施している場合は、適切な役割分担を実施している。 また、地方公共団体においても人権啓発活動を実施しているが、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律では、地方公共団体は、国と連携を図りつつその地域の実情を踏まえた人権啓発を実施する責務を有しており(第5条)、適正な役割分担となっていると考える。	
	所管府省名	事業番号		事業名
				各種啓発事業等
点検・改善結果	点検結果	センターが委託事業を実施する上で行う調達については、国の会計手続に準じた形での競争入札を実施している。 人権ライブラリー来館者数・貸出数及び同ライブラリーHPアクセス件数は、昨年度より減少している。 人権啓発指導者養成研修実施事業及び人権シンポジウム実施事業においては、参加者の満足度等はおおむね90%前後となっており、質の高い研修等が実施されている。		
	改善の方向性	人権ライブラリーがより多くの人に利用されるよう、センターのホームページの内容を更に充実させ、人権に関する情報の発信源となるよう努めるものとする。 人権啓発指導者養成研修や人権シンポジウムについては、今後も社会情勢や国民の関心に応じた研修等を引き続き実施する。 人権啓発ビデオや教材等については、人権教室等で使用する人権擁護委員等の意見を踏まえて制作しているが、今後もニーズに応じたものとなるよう努めるものとする。 その他、各事業の実施に当たっては、実施後にアンケート調査等による効果検証を行うとともに、センターの第三者評価委員会の評価結果を踏まえるものとする。		

### 外部有識者の所見

当事業は、本年度の公開プロセス対象事業候補であったが、新型コロナウイルス感染症への対応状況を踏まえ、本年度の公開プロセスは実施しないこととなったため、点検を先送りした。

### 行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

引き続き効率的な予算の執行に努められたい。

### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

人権啓発指導者養成研修や人権シンポジウムについては、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、従前の集合型からオンラインでの実施に変更したほか、アンケート調査等の効果検証結果等を踏まえるなど、状況に応じた効果的・効率的な手法による事業の実施に努める。

### 備考

平成22年度行政事業レビュー公開プロセス実施

【レビューシート番号】0059 【事業名】人権関係情報提供活動等の充実強化 【評価結果】抜本的改善

【主なコメント】

- ・センターの契約についてなぜ随意契約が全てなのか。
- ・事業の第三者評価ができる仕組みを組織内に構築すること。

【対応状況】

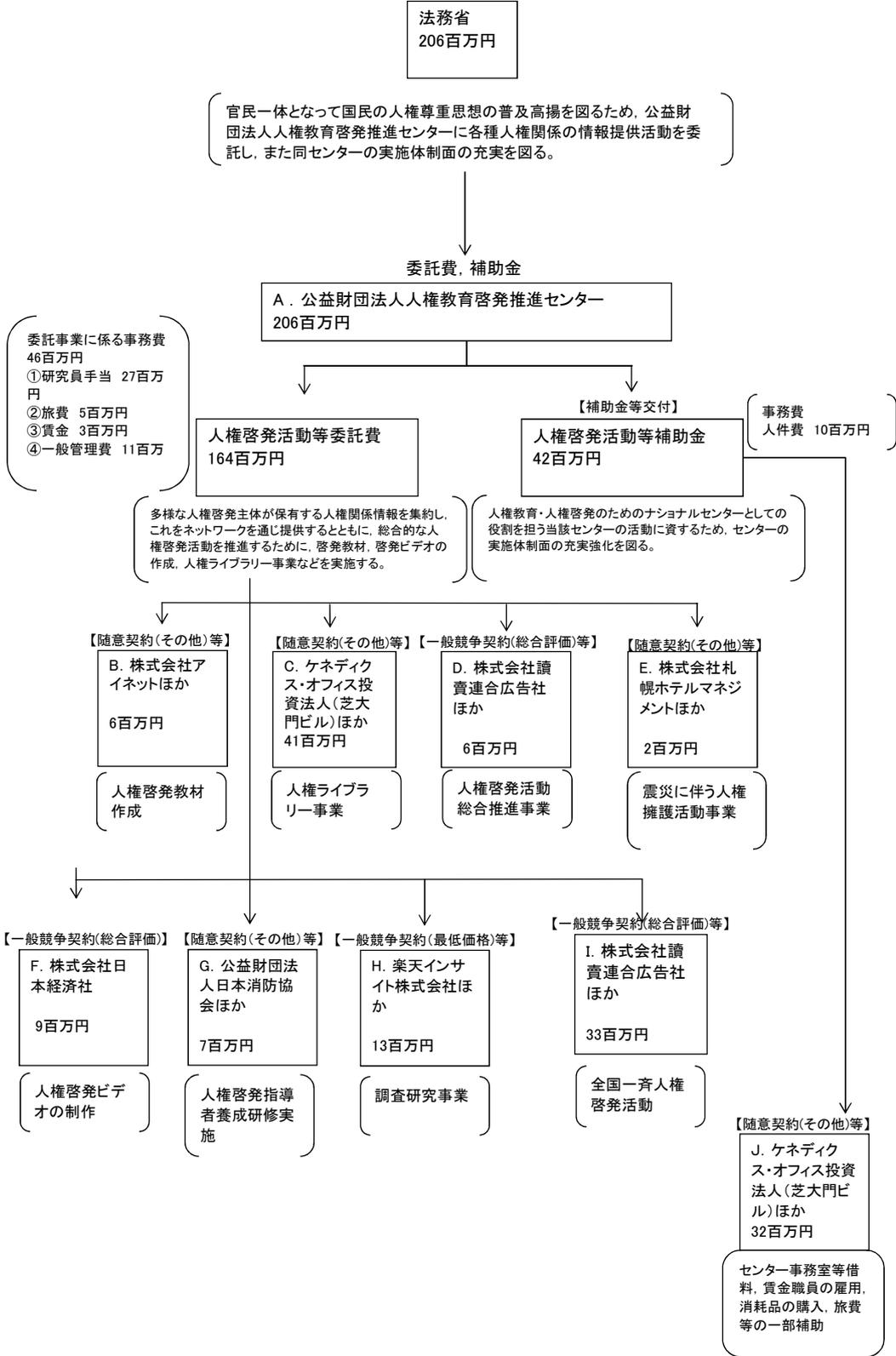
- ・コメントを踏まえ、センター内に第三者委員会を設置することとし、また、センターが行う各種調達について、競争入札など国に準じた調達方法を導入した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	0055	平成24年度	0061-1,0061-2	平成25年度	0067
平成26年度	0056	平成27年度	0054	平成28年度	0053	平成29年度	0053
平成30年度	0053						
平成31年度	法務省 ( 0055 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人人権教育啓発推進センター			B.株式会社アイネット		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	人権啓発活動等委託費	164	印刷製本費	人権啓発教材及びリーフレット印刷	2
	補助金	人権啓発活動等補助金	42			
	計		206	計		2
	C.ケネディクス・オフィス投資法人(芝大門ビル)			D.株式会社読賣連合広告社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	賃借料	人権ライブラリー施設等借料	29	雑役務費	「ハンセン病に関する親と子のシンポジウム採録記事掲載	3
	計		29	計		3
	E.株式会社札幌ホテルマネジメント			F.株式会社日本経済社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	賃借料	人権シンポジウム会場等借料	1	雑役務費	人権啓発動画制作費	9
	計		1	計		9
	G.公益財団法人日本消防協会			H.楽天インサイト株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	賃借料	国家公務員等研修会会場等借料	2	雑役務費	「インターネット上の人権問題に関する実態調査」サンプル調査作業	7
計		2	計		7	
<b>費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人人権教育啓発推進センター	7010405010487	人権啓発活動等委託費・補助金	206	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイネット	5010001067883	人権啓発教材「一緒に学ぼう！障害のある人と人権」印刷	1	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社アイネット	5010001067883	人権啓発教材「いっしょに学ぼう！障害のある人と人権」印刷	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社アイネット	5010001067883	リーフレット「改めて同和問題(部落差別)について考えてみませんか」印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	社会福祉法人青森県コロニー協会	7420005000351	人権啓発教材「児童の権利に関する条約ブックレット」印刷	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社日本リサーチセンター	5010001062587	人権啓発教材「障がいのある人の人権」改訂作業	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社トライ	9010001005633	人権啓発教材「児童の権利に関する条約パンフレット」企画・制作	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	カンタムソリューションズ株式会社	5010801021701	令和元年度制作資料等一括発送業務梱包発送	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
8	三研メディアプロダクト株式会社	8050001013476	法務省DVD「未来への虹」増プレス	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	一般社団法人日本音楽著作権協会	4011005003025	法務省DVD「未来への虹」増プレスに係る音楽著作物使用	0	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ケネディクス・オフィス投資法人(芝大門ビル)	3010405006092	人権ライブラリー施設賃貸	29	随意契約 (その他)	-	-	
2	キャンノンマーケティングジャパン株式会社	5010401008297	人権ライブラリー用コピー機パフォーマンスチャージ	1	随意契約 (その他)	-	-	
3	カンタムソリューションズ株式会社	5010801021701	「人権ライブラリー・ニュースレター」封入発送	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
4	カンタムソリューションズ株式会社	5010801021701	「人権啓発法務大臣表彰及び人権啓発関係情報調査」依頼分等発送	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	東映株式会社	6010001034866	人権ライブラリー用DVD購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
6	リコーリース株式会社	7010601037788	人権ライブラリー用パソコン賃貸	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
7	第一企業株式会社	6010001021410	人権ライブラリー施設清掃	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社サン・エデュケーション	2010901004476	人権ライブラリー用DVD購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
9	社会福祉法人青森県コロニー協会	7420005000351	人権ライブラリーニュースレター印刷	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社日経BPマーケティング	4010401087739	人権ライブラリー用DVD購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
11	岩波映像株式会社	4010001000845	人権ライブラリー用DVD購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社読賣連合 広告社	3120001071843	ハンセン病に関する「親と 子のシンポジウム」採録記 事掲載	3	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-
2	AN's EventFactory 合同会社	2080403003152	ハンセン病に関する「親と 子のシンポジウム」映像音 響等に係る運営	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社エレファント ハウス	7010901033025	ハンセン病に関する「親と 子のシンポジウム」映画上映	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
4	公益財団法人静岡 県文化財団	7080005001442	ハンセン病に関する「親と 子のシンポジウム」会場及 び備品等貸出し	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
5	有限会社ロケットパ ンチ	1011002021800	ハンセン病に関する「親と 子のシンポジウム」会場登 壇設営費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	有限会社ロケットパ ンチ	1011002021800	ハンセン病に関する「親と 子のシンポジウム」トーク ショー謝金・旅費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社ビデオミッ クス・ラボ	7010401050636	ハンセン病に関する「親と 子のシンポジウム」動画撮 影編集作業	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	社会福祉法人青森 県コロニー協会	7420005000351	ハンセン病に関する「親と 子のシンポジウム」広報用 チラシ等印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
9	公益社団法人静岡 県聴覚障害者協会	9080005006134	ハンセン病に関する「親と 子のシンポジウム」手話通 訳及び要約筆記	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	有限会社ダイワ徽章	3012802005874	人権擁護功労賞表彰盾制 作	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	カンタムソリューシ ョンズ株式会社	5010801021701	ハンセン病に関する「親と 子のシンポジウム」広報用 チラシ発送	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社札幌ホテル マネジメント	6430001065027	人権シンポジウム会場貸 出し	1	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社ビデオミッ クス・ラボ	7010401050636	人権シンポジウム動画撮 影編集	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
3	カンタムソリューシ ョンズ株式会社	5010801021701	人権シンポジウム広報用チ ラシ発送	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	アドクラブトゥーワン 株式会社	4430001036509	人権シンポジウム新聞広 報	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社ワコー	2010001032733	人権シンポジウム広報用チ ラシ等印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社ドウ・クリ エーション	8010001130622	人権シンポジウム当日会 場運営	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	公益社団法人札幌 聴覚障害者協会	8430005010373	人権シンポジウム手話通 訳	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社ビデオエイ ベックス	6120001069463	人権シンポジウムノートPC 貸出し	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社DMI	6020001055770	人権シンポジウム録音テー プ反訳	0	随意契約 (少額)	-	-	-
10	キンコーズ・ジャパン 株式会社	5010401007547	人権シンポジウム掲示用ポ スター及び展示用パネル 制作	0	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済社	6010001062000	人権啓発動画制作	9	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本消防協会	2010405001029	国家公務員等研修会会場等貸出し	2	随意契約 (その他)	-	--	
2	株式会社世界貿易センタービルディング	3010401015634	人権啓発指導者養成研修会会場貸出し	1	随意契約 (その他)	-	--	
3	株式会社大阪コロナホテル	4120001053361	人権啓発指導者養成研修会会場等貸出し	1	随意契約 (その他)	-	--	
4	株式会社クレオテック	3130001004678	人権啓発指導者養成研修会会場等貸出し	0.8	随意契約 (その他)	-	--	
5	大日本法令印刷株式会社	7100001001798	人権啓発指導者養成研修会テキスト等印刷	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
6	カンタムソリューションズ株式会社	5010801021701	人権啓発指導者養成研修会案内文書封入発送	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
7	東京反訳株式会社	1013301023163	人権啓発指導者養成研修会講義録音テープ反訳	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
8	株式会社ヒューマントラスト	5010001027466	人権啓発指導者養成研修会当日会場運営	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
9	社会福祉法人東京聴覚障害者福祉事業協会	9013105001093	国家公務員等研修会要約筆記	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
10	株式会社ビデオエイベックス	6120001069463	国家公務員等研修会及び人権啓発指導者養成研修会PC等貸出し	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	楽天インサイト株式会社	8010701019594	「インターネット上の人権問題に関する実態調査」サンプル調査	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	-
2	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	「ビジネスと人権に関する調査研究」調査	6	一般競争契約 (総合評価)	2	95.9%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I株式会社讀賣連合広告社			J.ケネディクス・オフィス投資法人(芝大門ビル)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	人権シンポジウム及び全国一斉人権啓発 活動広報	28	賃借料	事務室借料等	25
計		28	計		25	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社読賣連合 広告社	3120001071843	全国一斉人権啓発活動 広報	21	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社読賣連合 広告社	3120001071843	人権シンポジウム採録記 事掲載等広報	6	一般競争契約 (総合評価)	2	95.3%	
3	株式会社ウィル	4180001050725	人権シンポジウム機材等 貸出し	1	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社日本経済 社	6010001062000	人権シンポジウム事前広 報	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社ビデオミッ クス・ラボ	7010401050636	人権シンポジウム動画撮 影編集	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
6	東建コーポレーショ ン株式会社	1180001054828	人権シンポジウム会場等 貸出し	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
7	カンタムソリューショ ンズ株式会社	5010801021701	人権シンポジウム広報用チ ラシ梱包発送	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	有限会社オフィスク レヨン	3011002035435	人権シンポジウム朗読・ トークショー謝金・旅費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	社会福祉法人青森コ ロニー協会	7420005000351	人権シンポジウム広報用チ ラシ・当日配布資料印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社日本旅行	1010401023408	人権シンポジウム当日会 場運営	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社バシフィッ クアートセンター	6010001054501	人権シンポジウム会場貸 出し	0.2	随意契約 (その他)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ケネディクス・オフィ ス投資法人(芝大門 ビル)	3010405006092	事務室賃貸	25	随意契約 (その他)	-	-	
2	シャープファイナンス 株式会社	4120001005486	事務用コピー機,FAX機及 びPC賃貸	2	随意契約 (その他)	-	-	
3	ラディックス株式会 社	5010001089333	PC保守等	1	随意契約 (その他)	-	-	
4	富士ゼロックス東京 株式会社	1011101015050	事務室用コピー機及びFAX 機パフォーマンスチャージ	0.9	随意契約 (その他)	-	-	
5	リコーリース株式会 社	7010601037788	事務所用サーバー及び ルーター賃貸	0.6	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人A	-	会計事務顧問	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	オリックス株式会社	8010401006942	事務所用サーバー賃貸	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社ワイ・ビー・ シー	6010001082329	事務用消耗品販売	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	個人B	-	弁護士顧問	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	個人C	-	弁護士顧問	0.3	随意契約 (少額)	-	-	